

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	男女共同参画講座開催事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	男女共同参画担当係長 樋口 進
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	男女共同参画	コード	5 1 4
	項				単位施策(中)	意識啓発	コード	5 1 4 1
		参加と協働			単位施策(小)	市民講座等の開催	コード	5 1 4 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	受講者の学習の場への参加や、グループ活動への参加のきっかけづくりをすることにより、受講者の意識向上と自主的活動の促進を促す。			
1-5 事務事業の内容	女性のための学習参加支援講座、親子での体験講座、男女共同参画講座等、市民の意識向上を図る講座等の開催。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	様々な視点での講座を開催・充実させることにより、幅広い年齢層の参加を促す努力をした。	育児放棄や子どもへの虐待問題等、次世代育成がキーワードとなる支援が必要と思われる。	年間を通じての連続講座(女性のための学習参加支援講座)は、定員を大幅に超える受講希望があり市民ニーズが高い。学習の機会が求められている。		
平成19年度	男女共同参画推進を目的とした人材育成や、様々な対象者(児童・生徒・学生、子育て中の母親や父親、団体など)を想定・考慮した講座を開催した。	子育て支援などの次世代育成施策を、男女共同参画の視点からも推進し、健康支援や児童福祉などとの連携が必要である。	託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性の講座参加については、アンケートを実施し参加しやすい状況・傾向について調査・分析中である。			
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民協働課で実施する男女共同参画に関する講座等のメニュー数(種類)		8(種類)	10(種類)	様々な視点から男女共同参画を推進するため、講座、セミナー、研修会の種類を充実させる。同一の名称で実施する講座は、1講座とカウントする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	24	30							
直接事業費 b(千円)	304	453								
人件費 c(千円)	1,434	1,690								
合計コスト d(b+c)(千円)	1,738	2,143								
単位コスト d/a(千円)	回当たり 72	回当たり 71	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 実績は、実施日数(回数)を表示する。直接経費は、ほとんどが講師謝礼で、事業によっては委託料の場合もある。(託児料は含まない。)なお、人件費としては、1日分の実施において、2名4時間以上の準備を要する。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	5(種類)	6(種類)								
	後期目標値に対する達成度(%)	50.0(%)	60.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	男女共同参画の意識を高め、女性の社会参加、男性の子育て参加など、性差による役割分担意識を排除していく。	子育て世代のニーズが高いことから、託児付き講座の充実と、男性の講座参加をめざす。	講座受講者からは、来年度も参加したいという声が多く聞かれ、受講生の社会参加支援に成果を上げることができた。					
平成19年度	男女共同参画の意識を高め、女性の社会参加、男性の子育て参加など、性差による役割分担意識を排除していくとともに、人材の育成に取り組む。	男女共同参画の視点での子育て支援講座として、男性参加型の講座を充実させます。託児付き講座は予算上の制限のため、子どもも参加させるなどの工夫をしていきます。	受講者からの反応は良く、直接的・間接的を問わず、確実に男女共同参画意識啓発につながっている。まだ、人材育成という面では大きな成果は見えないが、徐々に浸透してきていると思われる。						
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			